

瀬戸内における包括的海洋ごみ対策事業「瀬戸内オーシャンズ X」 4 県知事との初のトップ会合を開催

日時：2024年4月15日（月）16:00～17:30 場所：日本財団ビル（港区赤坂）

日本財団（東京都港区、会長 笹川陽平）は、瀬戸内海における包括的な海洋ごみ対策を目的とした事業「瀬戸内オーシャンズ X」の一環として、共同して推進する4県（岡山・広島・香川・愛媛）の知事、及び当財団代表によるトップ会合を初めて実施します。また、本会合を受けての記者発表を開催します。

プラスチックをはじめとする海洋ごみが世界的に増加する中、海洋生物や人体に及ぼす影響等が懸念されています。外海からのごみが流入しにくい瀬戸内海を囲む4県と当財団が、2020年12月に協定を締結して推進している本事業は、2025年3月末までの約5年間で瀬戸内海のごみを減少に転じさせることを目指しています。ごみの発生原因やごみの集中するホットスポットを特定する河川流域での調査をはじめ、人の立ち入りが難しく大量のごみが溜まる離島や半島先端部等において効率的にごみを回収・運搬・処理する実証事業や、海洋ごみ削減に関する助成制度や基金による団体活動への支援、イベントや教育現場での周知啓発等を実施してきました。

上記調査で得られたデータと、各自治体や清掃団体が保有していたごみの回収量に関するデータ等を元に、考察と分析を進める中で、4県における瀬戸内海へのごみの流入量と回収量について、より精度の高い値で算出※できました。これを元に現状の取り組みについて共有し、今後の方針を決定するトップ会合を最終年度がスタートした今般、開催する運びとなったものです。

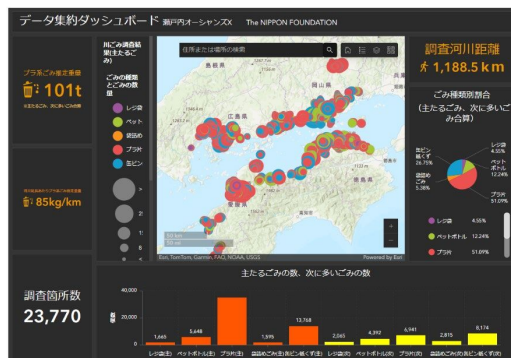
※沿岸域学会誌(2023年)

発表会では事業の進捗状況と今後の方針を説明するほか、4県の知事が登壇して意気込み等について発言し、会合での決定事項に関して覚書に署名する予定です。



協定の締結

※調印者は2020年12月当時。コロナ禍につきリモートで実施



HPでも公開しているごみのホットスポット

■取材申込：

ご取材いただける場合、URLまたは二次元バーコードから**4月14日（日）17時まで**にお申し込みください。 <https://forms.gle/nUza6jXTZKLzxBmS8>

※同様の内容が各県等から送信される場合がございます。いずれか一か所へのお申し込みで問題ございません



<リリースに関するお問い合わせ先> 日本財団 広報チーム 滝澤
〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2 TEL: 03-6229-5131 E-mail: pr@ps.nippon-foundation.or.jp

<当日のお問い合わせ先> 日本財団 海洋事業部 西井 070-7539-5507

■開催概要：(予定)

1. 開催日：2024年4月15日(月)
2. 場所：日本財団ビル(東京都港区赤坂1-2-2)
3. スケジュール：

【トップ会合】16:00～ / 場所：8F

※頭撮りのみとなります。撮影を希望の方は、15:30に1階・受付前に集合ください
撮影後、記者レク会場にご案内します

【記者レク】16:20～ / 場所：2F

※事業概要や背景・経緯等について説明します

【記者発表】 17:00～17:30 場所：2F

本日の趣旨 日本財団 常務理事 海野 光行(うんの みつゆき)

決定事項の発表 日本財団 会長 笹川 陽平(ささかわ ようへい)

各県知事より

岡山県知事 伊原木 隆太(いばらぎ りゅうた)

広島県知事 湯崎 英彦(ゆざき ひでひこ)

香川県知事 池田 豊人(いけだ とよひと)

愛媛県知事 中村 時広(なかむら ときひろ)

調印式、フォトセッション

全体質疑

【囲み取材】17:30～ 3県知事及び日本財団常務理事海野 /場所：2F

※香川県知事は公務のため、終了後すぐのご退席となり囲み取材はできません。ご了承ください。

※取材申込フォームに、囲み取材を希望する方にチェックをいれてください

■瀬戸内オーシャンズX <https://setouchi-oceansx.jp/>

瀬戸内海に面する4県(岡山県、広島県、香川県、愛媛県)と日本財団が2020年12月に連携協定を締結し、共同で推進している包括的的海洋ごみ対策プロジェクト。外界からの海洋ごみ流入が少ない海域(閉鎖性海域)である瀬戸内海をフィールドに、①調査研究②企業・地域連携③啓発・教育・行動④政策形成の4つの柱で事業を実施。



日本財団・瀬戸内
オーシャンズX

■日本財団について <https://www.nippon-foundation.or.jp/>

痛みも、希望も、未来も、共に。

日本財団は1962年、日本最大規模の財団として創立以来、人種・国境を越えて、子ども・障害者・災害・海洋・人道支援など、幅広い分野の活動をボートレースの売上金からの交付金を財源として推進しています。

